

熊本県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

■小・中学校

(I) 小学校・中学校の連携について

小・中学校

<2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標

指標内容		2019	2019	2020	2020	2021	2022
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
英語教育に関する 小中連携の割合(%)	実施の有無(%)		90.8	100	74.2	100	100
	情報交換(%)		85.0	100	67.5	100	100
	交流(%)		59.2	100	40.8	100	100
	連携したカリキュラム(%)		15.0	100	26.7	100	100

※2020年度の実績値は県独自調査による参考値(以下同様)

<現状>

- ・小・中連携の実施状況について、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、小・中連携を実施した学校は74.2%にとどまっている
- ・学校間、地域間格差が大きく、小・中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定については、情報交換、交流の取組に比べて低迷している状況である。コロナ禍を踏まえた上での小・中・高等学校を通じた連携した英語教育の強化をする必要がある

<目標>

- ・英語教育に関する小・中連携の割合(実施の有無・情報交換・交流・連携したカリキュラムすべて)向上
- ・コロナ禍を踏まえた上での、小・中連携の強化

(II) 学習到達目標の公表及び達成状況の把握について

中学校

<2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標

No.	指標内容		2019	2019	2020	2020	2021	2022
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
①	学習到達目標の整備 状況	設定(%)	100	100	100	100	100	100
		公表(%)	35	29.2	35	27.5	40	45
		達成把握(%)	70	63.3	65	63.3	70	75

<現状>

- ・設定については、100%達成しているが、小・中学校とも新学習指導要領に沿った内容の把握・見直しが必要である
- ・公表・達成状況の把握については、どちらも目標値まで至っていない。公表については、児童生徒の学びのつながりの観点から学習内容(言語材料、言語活動)や指導法等について効果的な取組が期待できる

<目標>

- ・2021年度目標値の公表40%・達成状況70%達成
- ・コロナ禍の状況での目標値を目指した取組の充実

(III) 授業について

中学校

<2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標(③以外は%)

No.	指標内容		2019	2019	2020	2020	2021	2022
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
②	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合		88	86.2	90		93	95
③	パフォーマンスの実施状況	スピーキングテスト	4	3.3	4		4.3	4.5
		ライティングテスト	3	2.1	3		3.3	3.5
④	英語担当教員の授業における英語使用状況		88	83	85		87	90

<現状>

- ・2019年度は、どの項目も目標値に達していない
- ・2020年度は、「中学校授業づくりサポート事業」で指導主事による県内中学校約50校の授業訪問を実施しているが、新学習指導要領の理解や指導力については、個人差が大きい状況である

<目標>

- ・新学習指導要領に沿った授業実践の共有
- ・各教育事務所、県立教育センターとの連携・協働による新学習指導要領に沿った指導・助言の一体的な指導

(IV) 児童生徒の現状について

小学校

<外国語（活動）の勉強が好きと回答した児童の割合> ※熊本県学力・学習状況調査

年度 学年	2017 (5,6年外国語活動)	2018 (移行期)	2019 (移行期)	2020 (3,4年外国語活動) (5,6年外国語)
小学3年生			83.8%	83.2%
小学4年生			77.7%	75.7%
小学5年生	82.8%	78.1%	71.4%	67.9%
小学6年生	77.1%	74.4%	67.9%	63.6%

<現状>

- ・全ての学年において、外国語（外国語活動）に対する児童の好感度は年々減少傾向にある
- ・特に、高学年は4年前より、小学5年生で14.9ポイント、小学6年生で13.5ポイント減少しており、外国語教育の教科化が少なからず影響しているものと思われる

<目標>

- ・小6「英語が『好き』『わかる』」2021年度本県独自目標71%を実現

中学校

<2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標

No.	指標内容	2019	2019	2020	2020	2021	2022
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
⑤	求められる英語力を有する中3生徒の割合	45	40.5	45	42.9	48.5	50
⑥	中3「CEFR A1レベル相当以上取得率」の割合		27.1	30	26.3	33	36

<全国学力・学習状況調査より> ※2019年度実施

分類	区分	対象問題数 (問)	平均正答率(%)	
			熊本県(公立)	全国(公立)
	全体	21	52	56.0
学習指導要領の領域	聞くこと	7	66.2	67.9
	話すこと(参考値)			
	読むこと	6	51.8	55.6
	書くこと	8	39.3	45.8
評価の観点	コミュニケーションの関心・意欲・態度	0		
	外国語表現の能力	1	1.1	1.8
	外国語理解の能力	6	41.5	44.7
	言語や文化についての知識・理解	14	59.9	64.7
問題形式	選択式	13	68.2	71.4
	短答式	5	38.0	45.2
	記述式	3	4.2	6.8

<現状>

- ・国が求める英語力を有する中3生徒の割合は2020年度の本県独自調査では42.9%で、前年度を2.4%上回ったが、国が目標とする50%には届いていない
- ・中3「CEFR A1レベル相当以上取得率」の割合は、2019年度の27.1%を0.8%下回り26.3%（県独自目標値R2 30.0%）となった
- ・2019年度全国学力・学習状況調査では中3の平均正答率は熊本県52%（全国平均56%）で4%全国平均を下回っている
- ・観点別では、平均正答率を全国平均値と比較すると「言語や文化についての知識・理解」が最も低く4.8%下回っている
- ・領域別では、平均正答率を全国平均値と比較すると「書くこと」が最も低く6.5%下回っている

<目標>

- ・中3「CEFR A1レベル相当以上取得率」の割合は2021年度本県独自目標33%以上の実現
- ・基礎・基本の定着、言語活動を通じた資質・能力の強化
- ・言語活動を通して異なる領域をバランスよく取り入れた統合的な指導

(V) 小学校英語専科指導に係る加配定数の取り扱いについて

【小学校専科教員について】

<2021年度 加配定数の取り扱いについて>

- ・小学校教諭等受考者における一定の英語力を有する者への加点制度
 - ・小学校教諭等受考者における青年海外協力隊等勤務経験者への特別選考制度
 - ・中学校教諭等受考者に対する小学校教諭等の併願制度
- ※中学校英語を受考する際、第2希望として小学校を併願することができる。

■小・中・高等学校

(⑤⑥は目標管理表の独自項目の番号)

<2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標(%)

No.	指標内容	2019	2019	2020	2020	2021	2022
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
⑤	小学校と連携している高等学校の割合		10.6		10.6	12	15
⑥	中学校と連携している高等学校の割合		36.2		25.5	28	30

小・中・高等学校の連携

<現状と要因>

- ・高等学校と小学校、中学校との連携・接続が不十分である
- ・取組内容が交流に偏っており、情報交換の機会が少ない
- ・連携の目的があいまいで、学びの系統化につながっていない

<目標>

- ・小・中・高等学校の学びの系統化を推進するため、高等学校と小学校の連携の目標を12%、高等学校と中学校の連携の目標を28%とする

<育成を目指す資質・能力>

知識・技能・思考力・判断力・表現力・学びに向かう力等

■ 高等学校 ①～⑥は目標管理シートの番号
 <2019年度までの実績値及び目標値> ※「英語教育実施状況調査」における指標（③以外は%）

No.	指標内容	2019	2019	2020	2020	2021	2022	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	
①	学習到達目標の整備 状況	設定	100	100	100	100	100	
		公表	70	51.3	80	67.5	90	100
		達成把握	75	53.8	80	60	90	100
②	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合	75	48.3	75	46	75	75	
③	パフォーマンステストの実施状況 (コミュニケーション英語Ⅰでの実施 回数)	スピーキングテスト	1.5	1.5	2	2.1	2.5	3
		ライティングテスト	1.5	1.3	2	1.4	2.5	3
④	英語担当教員の授業における英語使用状況	70	56.3	75	49.9	80	85	
⑤	求められる英語力を有する担当教員の割合	90	88.8	91	89.9	92	93	
⑥	求められる英語力を有する生徒の割合	50	41.3	50	41	50	50	

※2020年度の実績値は県独自調査による参考値

① CAN-DO リスト形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握

<現状と要因>

- ・CAN-DO リストの効果的な活用（公表及び達成状況の把握）が不十分である
- ・CAN-DO リストの活用方法に関する研修と好事例の共有が十分実施されていない

<目標>

- ・生徒が見通しを持って主体的に学習に取り組むため、達成状況の公表の目標を90%とする
- ・教師が指導の改善につなげるため、達成状況の把握の目標を90%とする

<育成を目指す資質・能力>

知識・技能・学びに向かう力等

② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（半分以上の時間、言語活動を行っている）

<現状と要因>

- ・授業における生徒の言語活動時間の割合が伸びていない
- ・コロナ禍のため生徒が英語に触れる機会と英語を使う機会が減少している
- ・発信力を強化する4技能統合型の言語活動の指導方法の研修、共有が不十分である

<目標>

- ・生徒の思考力・判断力・表現力及び学びに向かう力等を育成するため、生徒の英語による言語活動時間の割合の目標を75%とする

<育成を目指す資質・能力>

思考力・判断力・表現力・学びに向かう力等

③ パフォーマンステストの実施状況

<現状と要因>

- ・外国語の一部の科目でパフォーマンステストが計画的に実施されていない
- ・具体的な実施方法についての研修と事例の共有が不十分である

<目標>

- ・パフォーマンステストを生徒の学習改善と教師の指導改善につなげ、新学習指導要領で示された3つの資質・能力を育成するため、スピーキングとライティングのパフォーマンステストを各学期に1回以上実施する

<育成を目指す資質・能力>

知識・技能・思考力・判断力・表現力・学びに向かう力等

- ④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（発話の半分以上を英語で行っている）
 - <現状と要因>
 - ・生徒の実態に応じた教師の授業中の英語使用が伸びていない
 - ・生徒の発信力を高める授業実践に関する研修が不十分である
 - <目標>
 - ・生徒の実態に応じた英語を使用し、生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の育成を図るため、英語教員の授業における英語使用状況の目標を80%とする
 - <育成を目指す資質・能力>
 - 知識・技能・思考力・判断力・表現力・学びに向かう力等
- ⑤ 求められる英語力を有する担当教員の割合
 - <現状>
 - ・国の示す目標は達成しているが、一部 CEFR B2 レベル相当を取得していない教師がいる
 - <目標>
 - ・求められる英語力を有する英語担当教員の割合の目標を92%以上とする
- ⑥ 求められる英語力を有する生徒の割合
 - <現状と要因>
 - ・外部検定試験に関する生徒の受検と教師の指導改善への活用には学校によって違いがある
 - ・国の示す目標（50%）に達していない
 - <目標>
 - ・生徒が外部検定試験を活用して主体的に学習に取り組むため、また、教師が外部検定試験を活用して指導の改善を進めるため、求められる英語力を有する生徒の割合の目標を50%、CEFR A2 レベルを取得した生徒の割合の目標（熊本県の第3期教育プラン及び総合戦略の目標指標）を39%とする
 - <育成を目指す資質・能力>
 - 知識・技能・思考力・判断力・表現力・学びに向かう力等

(2) (1) の目標達成のための取組

- <具体的な計画>
 - 小学校（(1) - (IV) に向けた取組）
 - 小学校英語授業づくりプロジェクト
 - 目的：新学習指導要領に基づく英語担当教員の指導力向上、英語授業の質の向上
 - 対象：小学校専科教員
 - 内容：県指導主事訪問による専科教員への指導・助言。新学習指導要領の周知による英語担当教員の指導力向上、授業の質の向上を目指し、県独自の指標 2021 年度の小6「英語が『好き』『わかる』」の割合の達成目標(75%)を目指す。
 - 小学校英語授業映像資料作成及び活用
 - 目的：指導教諭（スーパーティーチャー）による好事例の映像を作成し県内に普及
 - 対象：県内英語担当教員
 - 内容：英語教育推進リーダー及び指導教諭（スーパーティーチャー）による授業映像資料を作成し、配信。新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、集合研修ではなく、オンラインで県内に普及し、新学習指導要領の内容に沿った授業を周知する。
 - 中学校（(1) - (II) (III) (IV) に向けた取組）
 - 中学校英語授業づくりプロジェクト
 - 目的：新学習指導要領に基づく英語担当教員の指導力向上、英語授業の質の向上
 - 対象：重点校を中心に、県内50校程度を対象として実施。
 - 内容：働き方改革の視点と県教育機関との連携を踏まえ、県教育委員会・県立教育センター・教育事務所の指導主事による訪問指導（約50校の英語教員×2回）
授業後の研究会では英語教科会を兼ね、学習指導要領の周知及び小中連携等の研修を

行う。また、各学校で外部検定を活用した目標設定を行い、P D C Aサイクルによる取組により英検等の外部検定試験の受験を総合的に支援し、県独自の指標 2021 年度の中3「CEFR A1 レベル相当以上取得率」の割合の達成目標(33.0%)を目指す。

○「中学校授業づくり10のポイント」及び中学校英語授業映像資料作成及び活用

目的：学習指導要領に基づく英語担当教員の指導力向上、英語授業の質の向上

対象：県内英語担当教員（中学校英語授業映像資料）

中学校英語担当教員（「中学校授業づくり10のポイント」）

内容：平成29年度に作成した「中学校授業づくり10のポイント」を、新学習指導要領に沿って改訂し各学校に配付するとともに、また、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ、集合研修ではなく、英語教育推進リーダー及び指導教諭（スーパーティーチャー）による参考となる授業映像資料を作成し、配信、普及する。熊本県版「学習到達度CAN-DOリスト」を作成し、県下の全中学校に配付し、周知する。

■小・中・高等学校（（1）－（I）に向けた取組）

○A L T等を活用した小中高連携モデル校事業（英語教育改善プラン推進事業【国】）

目的：学びの系統性を踏まえた授業づくりに対する英語担当教員の意識向上、各英語担当教員の授業改善の推進、児童生徒の主体的な学びの促進。また、小・中・県立高等学校における校種間の連携促進。より実践的な言語活動のために外国語指導助手を活用。また新型コロナウイルス感染拡大防止対応としてもI C Tを活用し、小・中、中・高でオンライン授業を通じた小・中・高連携による授業改善

対象：小・中・県立高等学校（各1校ずつモデル校を決定）

内容：A L Tの交流及びI C Tを活用し、小・中、中・高でオンライン授業を通じた小・中・高連携による交流及び英語担当教員の授業改善を図る。

■「具体的な計画」の取組・成果検証等

<取組>

- ・各学校の段階での指導を共有するために、義務教育課、教育事務所等、県立教育センターと連携のための体制づくりを推進する
- ・新学習指導要領に沿った授業実践の具体を周知する
- ・小・中・高等学校連携の取組を推進する

<成果検証>

- ・英語教育実施状況調査
- ・熊本県学習・学力調査（小・中学校）
- ・全国学力・学習状況調査（中学校）
- ・参加者に対するアンケート調査

<成果の普及>

- ・熊本県教育委員会ホームページで取組の実際や効果的な取組事例等を紹介（小・中学校）
- ・各種会議、研修等での情報提供及び資料として活用
- ・教育課程研究協議会、研修等での発表
- ・各校のホームページでの取組紹介

■小・中・高等学校

（I）取組概要、成果検証、普及等について

⑤⑥ 小・中・高等学校の連携 ※⑤⑥は対応する目標管理表独自項目の番号

<仮説>

県立中学校・高等学校において、発信力を高めるために共通したテーマで授業実践を行い、そのプロセスを他の県立高等学校や近隣の小・中学校に発信するとともに、指導方法の視点から小中高の連携を深めれば、児童生徒の発達の段階における学習内容と指導に関する理解が進み、学びの系統化が促進され、効果的な指導が行われるようになる。小・中・高等学校におい

て、学びの系統化を意識した指導方法の共有が進む。県立中学校・高等学校において、授業中の言語活動の一つとして即興型英語ディベートの導入が促進され、中・高等学校の学びの連続性を意識した生徒の発信力強化につながる授業が実施される。

<取組概要>

- ・各学校の段階での指導を共有するために、高校教育課、義務教育課、教育事務所等、県立教育センターと連携のための体制づくりを推進する
- ・小学校、中学校、高等学校の英語教育に関する学びの指針を作成し、全校に配付する
- ・県立中高一貫校においてディベートをとおした学びの系統化を図る授業実践を行う
- ・県立中高一貫校と近隣の小学校の教師が相互の授業参観と情報交換会を実施する

<成果検証>

- ・英語教育実施状況調査
- ・参加者に対するアンケート調査

<成果の普及>

- ・教育課程熊本県研究協議会、研修等での発表
- ・各校のホームページでの取組紹介

(II) 研修等、取組の詳細 ※⑤⑥は対応する目標管理表独自項目の番号

ア 即興型英語ディベートによる発信力強化授業研究(通年) (⑤⑥)

○内容：外部専門機関と連携し、ディベートを取り入れた授業実践を実施する。公開授業日を設定し、取組を他の県立高校及び近隣の小・中学校の教師(主に英語)に公開する。近隣小学校の教師と県立中高の英語担当教師が参加する連絡協議会を年1回実施し情報共有を図る。県立中学校の教師が近隣の小学校を訪問し、英語の授業参観等を実施する。

■高等学校

(I) 取組概要、成果検証、普及等について

① 学習到達目標の公表及び達成状況の把握

<仮説>

各学校が「指導と評価の計画とCAN-DOリストを盛り込んだシラバス」を作成し、シラバスの生徒への配付をとおして生徒と教師が学習の目標(育成を目指す資質・能力)と学習の計画を共有すれば、生徒は見通しを持って学習に取り組むことができ、学習意欲が向上するとともに学習改善につながる。また、教師は「指導と評価の計画とCAN-DOリストを盛り込んだシラバス」を作成することで、計画的な指導と評価が可能になり、各校において学習到達目標の達成状況の把握が進み、指導の改善につながる。さらに、各校のホームページでシラバスを公開することで、他校との情報の共有が図られ、英語の指導に対する保護者との共有と理解が促される。

<取組概要>

- (i) カリキュラム・マネジメントの一環として学校全体での授業改善に資するため、各学校において、指導と評価の計画とCAN-DOリストを盛り込んだシラバスを作成し生徒に全員に配付するとともに、学年の初めや単元の初め等に説明を行う。また、シラバスを各学校のホームページにおいて公開することを促進し、保護者への周知と学校間での共有を図る
- (ii) 各校で作成した指導と評価の計画とCAN-DOリストを盛り込んだシラバスについて県教育委員会への提出を求め、内容に関する指導・助言を行う
- (iii) 各校の代表を集めて地域ごとに英語教育推進リーダーや大学教授等を講師としたCAN-DOリストの具体的な活用方法に関する研修を実施する

<成果検証>

- ・英語教育実施状況調査
- ・各校のCAN-DOリスト
- ・研修参加者へのアンケート

＜成果の普及＞

- ・各校のホームページでのCAN-DO リストの公開
- ・研修における各校のCAN-DO リストの共有

② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（半分以上の時間、言語活動を行っている）
＜仮説＞

外国語指導助手を活用した英語ディベート等4技能統合型の言語活動を実践する方法等に関する研修や県教育委員会による訪問指導等の実施、また、授業研究会による実践の共有を行えば、教師の言語活動に対する意識の変容を促し、学校全体で言語活動の実施に取り組むことで、生徒の言語活動の時間が増加する。これにより、授業が実際のコミュニケーションの場となり、生徒の発信力が強化され、思考力・判断力・表現力及び学びに向かう力が育成される。

＜取組概要＞

- (i) 各校の代表を集めて外部専門機関や指導教諭（スーパーティーチャー）、英語教育推進リーダー及び外国語指導助手による言語活動の実施方法（外国語指導助手の活用を含む）に関する研修を実施し、県立中学校と県立高校で即興型英語ディベートの導入を促進する
- (ii) 全校において指導主事及び外国語指導助手（PA）が学校訪問やリモートにより指導・助言を行う

＜成果検証＞

- ・英語教育実施状況調査
- ・教師の実践
- ・各校の授業評価
- ・熊本県教育委員会によるディベート実施状況調査
- ・熊本ALT活用指数（県立中・高等学校における外国語指導助手の活用促進を目的に活用モデル例を各校に示した県独自の指標）
- ・学校訪問やリモートでの聞きとり

＜成果の普及＞

- ・リモートを含めた公開授業及び授業研究会の実施
- ・熊本県高等学校教育研究会英語部会等での実践発表

③ パフォーマンステストの実施状況

＜仮説＞

県教育委員会がパフォーマンステストの実施モデル（外国語指導助手の活用を含む）を示し、パフォーマンステストの内容と評価、実施方法（外国語指導助手の活用を含む）に関する研修等を行い、パフォーマンステストの内容と評価の観点に関する指導をすると同時に、パフォーマンステストをシラバスに位置付ければ、各校において外国語の全ての授業でパフォーマンステストが計画的に実施される。さらには、パフォーマンステストによる学習内容に対する適切な評価と結果のフィードバックによって、生徒の学習意欲の向上と学習改善につながり、教師の指導の改善が進むことで、生徒の資質・能力の育成が図られる。

＜取組概要＞

- (i) パフォーマンステストを各校の「指導と評価の計画及びCAN-DO リストを盛り込んだシラバス」に位置付ける
- (ii) 各校のパフォーマンステストと出題意図について、県教育委員会への提出を求め、内容に関する指導・助言を行う
- (iii) 各校の代表や外国語指導助手を集めて、大学教授や英語教育推進リーダー等を講師としたパフォーマンステストに関する研修を実施する
- (iv) 県教育委員会において、スピーキングテストを開発し、モデル例として各校に示す

＜成果検証＞

- ・英語教育実施状況調査
- ・各校のパフォーマンステストと出題意図による検証
- ・県教育委員会が作成したスピーキングテストを希望する学校で実施し、アンケート調査を行う
- ・学校訪問やリモートでの聞きとり
- ・熊本ALT活用指数

＜成果の普及＞

- ・教育課程熊本県研究協議会や研修等での実践例共有

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況（発話の半分以上を英語で行っている）

＜仮説＞

ディベートやスピーキング等、発信力を高めるための研修等の実施によって、教師が授業中に生徒の実態に応じて簡潔でわかりやすい英語を使用する能力を身に付け、生徒の言語活動を促進する授業を実施できるようになれば、教師の英語による発話の割合が増加し、生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力等の育成が図られる。

＜取組概要＞

- (i) 熊本県英語教師指導力向上事業における即興型英語ディベート研修（オンライン）を実施し、ジャッジができるディベート指導者を養成するほか、各校の代表を集めて大学教授等を講師とする発信力の強化につながる指導方法についての研修（外国語指導助手の指導力向上に関するものを含む）を実施する
- (ii) 地域ごとに英語教育推進リーダーによる公開授業と授業研究会を行う
- (iii) 学校訪問により指導主事が授業を視察し、指導・助言を行う

＜成果検証＞

- ・英語教育実施状況調査
- ・パラメンタリーディベート人材育成財団（PDA）認定教育ジャッジ試験
- ・研修参加者のアンケート及びフォローアップレポート
- ・各校の授業評価

＜成果の共有＞

- ・校内での公開授業
- ・リモートを含めた公開授業及び授業研究会の実施

⑤ 求められる英語力を有する教員の割合

＜仮説＞

指導力向上研修の実施や検定料の支援により教師の外部検定試験の受検を推奨すれば、教師の自己研鑽を促し、求められる英語力を有する教師の割合が増加する。また外部検定試験の結果を活用し、研修等の効果の検証が進む。

＜取組概要＞

- (i) 県教育委員会により、外部検定試験（TOEIC IP）を実施し、受検料を支援する

＜成果検証＞

- ・英語教育実施状況調査

⑥ 求められる英語力を有する生徒の割合

＜仮説＞

県教育委員会が非課税世帯を対象に受検料を補助し、教師が県独自の指標（詳細は後述の取組概要（ii）を参照）による生徒の外部検定試験の受検を推奨すれば、外部検定試験を受検する生徒の増加が見込まれる。また、生徒が県独自の指標を目安に効果的に外部検

定試験を受検することができれば、外部検定試験を目標にして主体的に学習に取り組む生徒が増加する。さらに、教師が試験の結果を組織的に分析して活用すれば、各校において指導改善が進み、求められる英語力を持つ生徒の割合が増加する。

<取組概要>

- (i) 生徒の外部検定試験の受検を推奨し、非課税世帯を対象に受検料の補助を実施する
- (ii) 学びの基礎診断と CEFR レベルを関連付けた生徒の英語力を把握するための客観的な指標（熊本県独自の指標）を作成し、生徒の学習改善及び教師の授業改善と学習評価の充実に資するとともに、次年度の指導と評価の計画を盛り込んだシラバスの作成に役立てる

<成果検証>

- ・英語教育実施状況調査
- ・英検 I B A
- ・各校のパフォーマンステスト
- ・熊本県独自の指標（詳細は上記の⑥（ii）を参照）

(II) 研修等、取組の詳細 ※①～⑥は対応する目標管理シートの番号

ア 指導力向上授業研究会（年3回開催、各校の代表が1回参加） (①②③)

- 対象者：県立中・高等学校英語教師（各回15人程度）
- 内容：英語教育推進リーダーによる公開授業を基に、新学習指導要領を見据えた授業について研究協議を行う。大学教授等を指導・助言者として招く。CAN-DO リストの活用、発信力強化（外国語指導助手の活用を含む）、パフォーマンステスト等、熊本県の課題を踏まえた上でテーマを決定する。参加者は各学校において、教科会等で他の教師と研究会の内容を共有する。

イ 指導力向上研修会（年2回実施） (①②③④)

- 対象者：県立中・高等学校英語教師（各回25人程度）
- 内容：スピーキングやライティングの指導や評価方法の具体の普及を図るため、英語教育推進リーダーや大学教授等を講師としたワークショップ形式の研修会を開催する。参加者は各学校において、教科会等で他の教師と研修の内容を共有する。

ウ 指導力向上講演会（年1回開催） (①②③)

- 対象者：高等学校英語教師 80人程度（全校から参加）
- 内容：新学習指導要領実施に向け、熊本県の課題に基づいたテーマを設定して大学教授等を講師とした講演会を開催する。参加者は教科会等を活用し、各校で講演の内容を共有する。

エ 即興型英語ディベート研修会（生徒による交流大会を含め3回開催） (②③)

- 対象者：高等学校英語教師20人程度（3回とも同一の参加者）
- 内容：英語による発信力を強化する具体的な言語活動の一つとして即興型英語ディベートに焦点をあて、ディベートの実践とジャッジ実践を含めた授業での実施方法について、集中的な研修をオンライン等で開催する。参加した教師が複数校の高校生によるディベート交流大会のジャッジを行うなどして、授業実践につなげる。参加者は認定教育ジャッジ試験を受験し、研修の成果を検証する。

オ 即興型英語ディベートによる発信力強化授業研究（通年） (②④) ※再掲

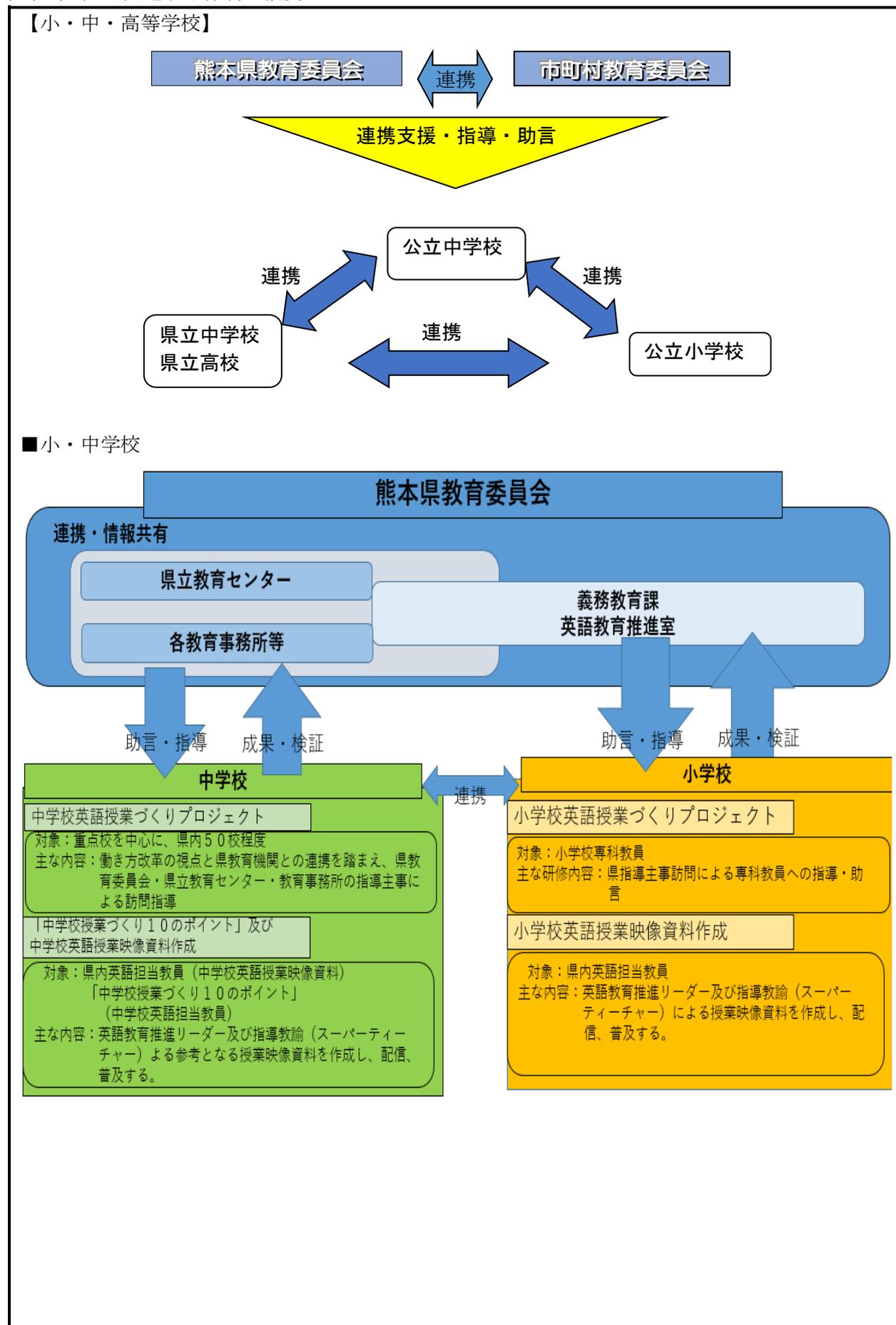
- 内容：外部専門機関と連携し、ディベートを取り入れた授業実践を実施する。公開授業日を設定し、取組を他の県立高校及び近隣の小・中学校の教師（主に英語）に公開する。近隣小学校の教師と県立中高の英語担当教師が参加する連絡協議会を年1回実施し情報共有を図る。県立中学校の教師が近隣の小学校を訪問し、英語の授業参観等を実施する。

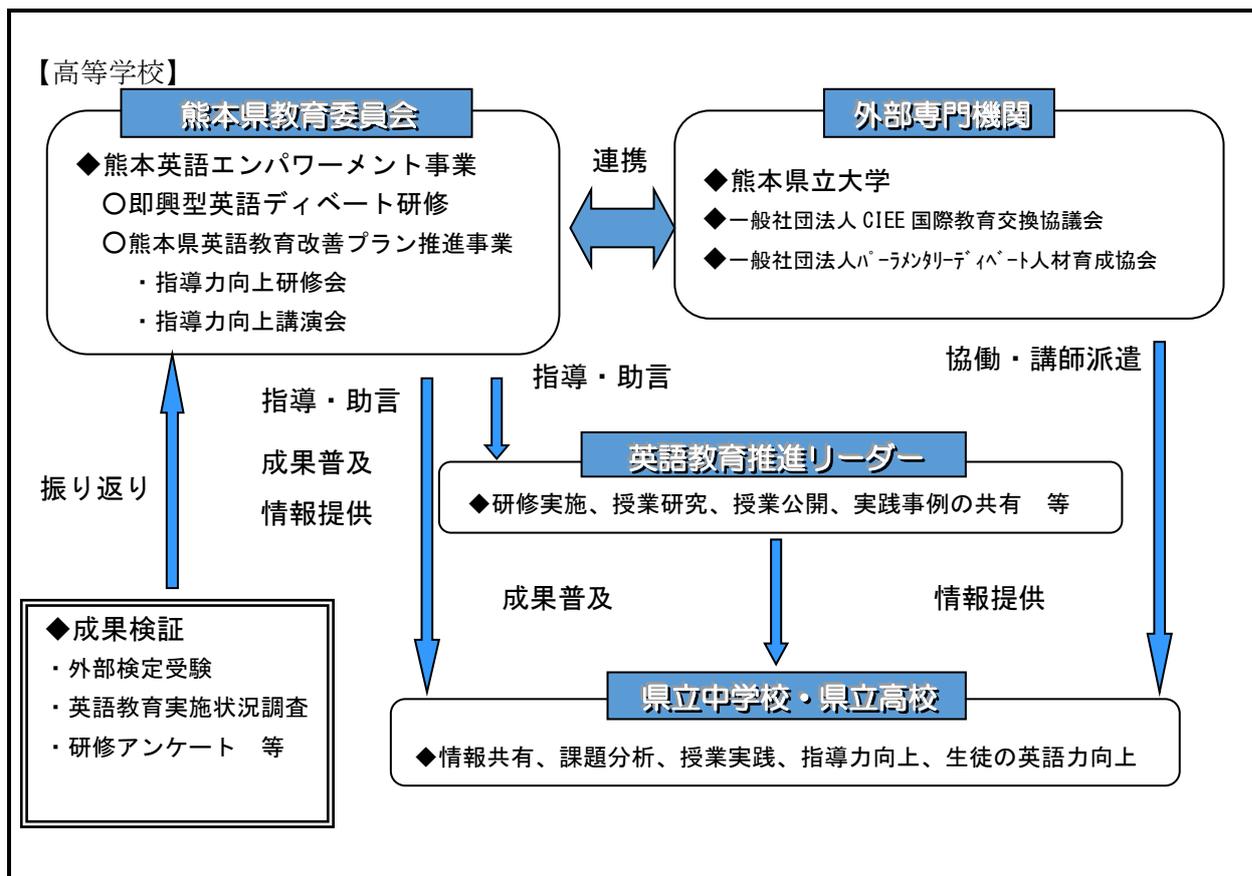
カ 教師の外部検定試験受検支援 (⑤)

- 対象者：高等学校英語教師30人程度（希望者）
- 内容：研修受講者及び CEFR B2 レベル以上未取得者を対象に、県教育委員会が外部検定試験（TOEIC IP）を実施する。

- キ 指導主事による学校訪問、リモートによる指導 (①②③④⑥)
- 対象者：県立中学校及び高等学校の英語教師
 - 内容：指導主事が、指導と評価の計画、CAN-DO リストを活用した学習到達目標の把握、授業改善、外部検定試験の活用状況等における各校の課題の把握と共有及び課題の解決のための指導助言を行う。
- ク 教育課程熊本県研究協議会 (①②③④⑥)
- 対象者：高等学校英語教師 80人程度 (全校から参加)
 - 内容：新学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題等についての説明及び周知を行うとともに、必要な研究協議を行う。
- ケ 県教育委員会によるスピーキングテストの作成 (②③)
- 対象：県立中学校及び高等学校英語教師及び生徒
 - 内容：県教育委員会において、スピーキングテストを開発し、モデル例として各校に示す
- コ 県立中高生を対象とした外部検定試験受検料の補助 (⑥)
- 対象：県立中学校3年生、県立高等学校2年生
 - 内容：非課税世帯の県立中学校3年生、県立高等学校2年生を対象に、県教育委員会が外部検定試験の受検料の一部を補助する。
- サ 外国語指導助手指導力向上研修 (年1回) (③④⑤)
- 対象：外国語指導助手及び小学校・中学校・高等学校の英語 (外国語活動) 担当教師 (高校担当50人程度)
 - 内容：外国語指導助手との効果的なティームティーチングの方法のほか、言語活動やパフォーマンステストの実践例の普及を図るため、大学教授や英語教育推進リーダー等を講師として、ワークショップ形式の研修会を実施する。参加者は各学校において、教科会等で他の教師と研修の内容を共有する。

(3) (2) を実施する体制の概要





- 【現状】 ○英語が「好き」「分かる」の低下(3年前より13.5ポイント低下)
○中3 CEFR A1 レベル(英検3級程度)相当取得率26.3%(R1 27.3%)
○高3 CEFR A2 レベル(英検準2級程度)相当取得率34.4%(R1 33.7%)
- 【課題】 ○英語担当教員の指導力の向上
○新学習指導要領を踏まえた授業の実施
○小・中・高等学校を通じた英語教育の強化

【重点事項】

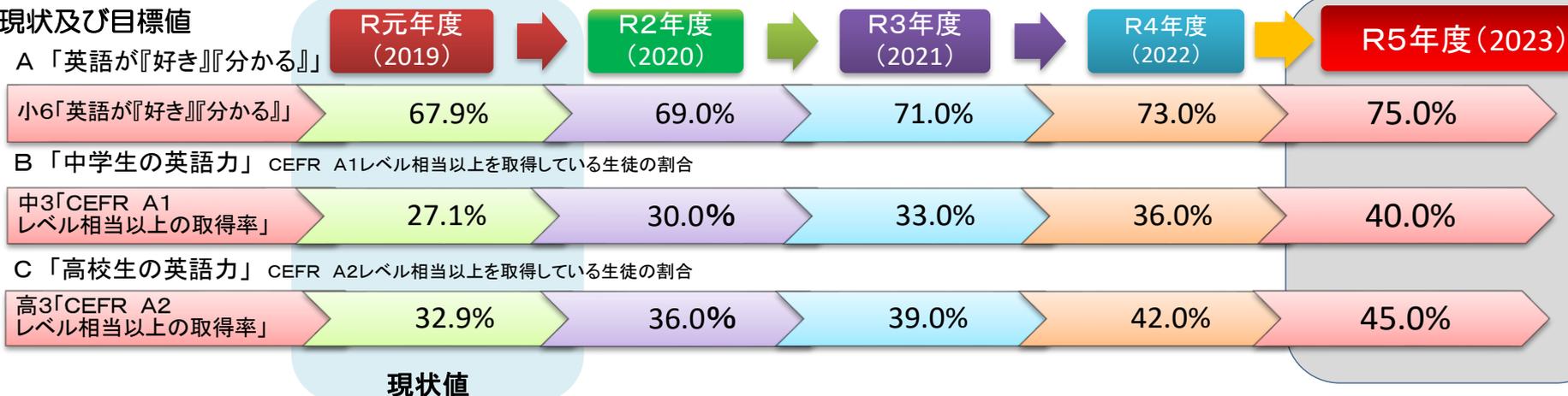
- 小・中・高の連携と指導力の向上
- 地域間・学校間の取組の差の解消
- 発信力の強化

「くまもと英語教育推進プラン」(令和2～5年度)

めざす姿 ～10年間(小3から高3まで)を見据えた児童生徒像～

- 自分の住んでいる地域や郷土熊本に誇りを持ち、多様な文化をもつ人々と、英語で考えや気持ちを伝え合う児童生徒
- 英語学習に興味を持ち、異文化交流体験や外部検定試験等に積極的にチャレンジし、主体的に学び続ける児童生徒

現状及び目標値



外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力の育成と、学習評価の充実

【別添】
 高校教育課・義務教育課英語教育推進室

育成を目指す資質・能力 (新学習指導要領)

- 知識・技能**
 - 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解とそれらを**実際のコミュニケーション**で活用できる**技能**
- 思考力・判断力・表現力等**
 - コミュニケーションの**目的や場面、状況に応じて**理解したり表現したり伝え合ったりすることができる**力**
- 学びに向かう力・人間性等**
 - 外国語の**背景にある文化の理解**、相手への配慮を行いながら、**主体的（・自律的）にコミュニケーションを図ろうとする態度**

※表中のア～ケは改善プラン（2）高等学校（Ⅱ）p.11～12による

学校での取組への県教委の支援	学校での取組
即興型英語ディベート研修（10月）工	a b i
即興型英語ディベート生徒交流会（2月）工	a g
指導力向上講演会 ウ	a b c d h i
指導力向上授業研究会 ア	a b c d e g i
指導力向上研修会 イ	a b c d e g i
外国語指導助手指導力向上研修（11月）サ	a c e f g h i
県独自の指標、熊本ALT活用指数	c e f
スピーキングテスト作成 ケ	c e f
教育課程熊本県研究協議会（8月）ク	a b c d e h i
学校訪問（7月～11月）キ	a b c d e h i
授業研究会（リモートを含む）キ	a b c d e g h i
外部検定試験受検料補助 カ	f

育成を目指す資質・能力を育むための取組の方向性（学校での取組）

- 英語を使う授業**
 【知・技・思・判・表】
 - 言語活動の割合の増加、ディベート導入 a
 - 教師の英語使用の割合の増加 b
 - A L Tの活用（普通：週1回、専門：週0.5回）c
- 指導と評価の一体化**
 【知・技・思・判・表】
 - CAN-DOリストによる到達度の把握 d
 - パフォーマンステスト（S+W）の実施 e
 - 外部検定試験の活用 f
- 学びに向かう力の育成**
 【学・人】
 - 生徒が英語に触れる機会の充実 g
 - 教科横断的な学びの場の設定 h
 - 実践事例の共有・蓄積 i

評価の指標

- 英語教育実施状況調査
 - CEFR A2相当以上取得生徒数
 - 英検IBA
- 【知技思判表】

※外部専門機関による
 分析・指導・助言



熊本県教育委員会

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		公表(%)	100	44.7	70	51.3	80	80	90	90	100	
		達成状況の把握(%)	100	70.6	75	53.8	80	80	90	90	100	
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	75	52	75	48.3	75	75	75	75	75		
	③パフォーマンステストの実施状況	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	3	1.4	1.5	1.5	2	2	2.5	2.5	3
			コミュニケーション英語Ⅱ	3	1.6	2	1.7	2	2	2.5	2.5	3
			コミュニケーション英語Ⅲ	3	0.4	1.5	1.2	2	2	2.5	2.5	3
			英語表現Ⅰ	1.5	0.5	1.5	0.3	2	2	2.5	2.5	3
			英語表現Ⅱ	1	0.8	1.5	0.8	2	2	2.5	2.5	3
			○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	1.5	1	1.5	1.3	2	2	2.5	2.5
		コミュニケーション英語Ⅱ	2	1.1	1.5	1.3	2	2	2.5	2.5	3	
		コミュニケーション英語Ⅲ	1	0.7	1.5	0.8	2	2	2.5	2.5	3	
		英語表現Ⅰ	1	1.5	1.5	1.7	2	2	2.5	2.5	3	
		英語表現Ⅱ	2.5	2	2	2.7	2	2	2.5	2.5	3	
	④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	57.5	70	56.3	75	75	80	80	85		
	⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	90	88.2	90	88.8	91	91	92	92	93		
⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)	50	38.3	50	41.3	50	50	50	50	50			

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	99.2	100	100	100	100	100	100	100
		公表(%)	50	25.6	35	29.2	35	35	40	40	45
		達成状況の把握(%)	70	63.6	70	63.3	65	65	70	70	75
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	85	86.8	88	86.2	90	90	93	93	95	
	③パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	4	3.3	4	3.3	4	4	4	4	5
		ライティングテスト(回)	3	2.5	3	2.1	3	3	3	3	4
	④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	85	86.4	88	83	85	85	87	87	90	
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	33	31.8	35	32.6	35	35	38	38	40		
⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)	40	40.8	45	40.5	45	45	48.5	48.5	50		

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	学習到達目標の整備状況	設定(%)				50	50	75	75	100	100
		公表(%)				35	35	40	40	45	45
		達成状況の把握(%)				73	73	77	77	80	80

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
	①	小6「英語が『好き』『わかる』と答えた生徒の割合(%)		74.4		67.9	69	63.6	71	71	73	
	②	中3「CEFR A1レベル相当以上の取得率」の割合(%)		22.1		27.1	30	26.3	33	33	36	
	③	高3「CEFR A2レベル相当以上の取得率」の割合(%)		23.7		33.7	36	34.4	39	39	42	
	④	小・中・連携の割合 実施の有無(%)		95		90.8	100	74.2	100	100	100	
	⑤	小学校と連携している高等学校の割合(%)		12		10.6		10.6	12	12	15	
	⑥	中学校と連携している高等学校の割合(%)		32		36.2		25.5	28	28	30	